

第34回

財政状況報告

自. 令和4年 4月 1日

至. 令和4年 9月30日

た つ の 市

ま え が き

この財政状況説明書は、市の財政状況を市民の皆様にお伝えすることにより、市財政の実態を御理解いただくとともに、今後の財政運営に一層の御協力をお願いするものです。

今回の財政状況の内容は、令和3年度一般会計及び特別会計の決算の状況と令和4年度上半期の予算執行状況、市民負担の状況等について説明します。

I 令和3年度決算について

1 一般会計の決算

令和3年度は「未来応援 住みたいまち たつの『ウィズコロナ 新しい未来への挑戦』」を掲げ、新型コロナウイルス感染症による様々な影響に対応しつつ、本市の課題である人口減少・少子高齢化対策への取組みをさらに充実させ、新しい時代、新しい未来に適応するまちづくりを目指し、「いきいきと人が輝くまちづくり」、「人が集いにぎわいあふれるまちづくり」、「一步先を見据えた確かな行政運営」、「新型コロナウイルス感染症への対応」の4つに重点を置き、健全財政を維持しつつ地方創生の実現に資する事業を推進してきました。

当該年度における歳入面においては、過年度における市税の徴収猶予の納付や地方交付税の法定率分の増額交付などで増収となりましたが、全体としては令和2年度に新型コロナウイルス感染症に対応するための国庫補助金が一時的に大きく増加していたため、前年度と比較して減収となっています。

歳出面においては、全体では本庁舎及び御津総合支所等複合施設の完成等によって普通建設費が減少したこと及び令和2年度に実施した特別定額給付金の減により補助費等が大きく減少したことから、前年度比で減少しています。しかし、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が大きく残っていることに加え、甚大化する自然災害に備えた山林や河川等の整備費用や各福祉施策に要する扶助費が増加するなど、市の財政への負担が大きく楽観視はできない状況となっております。

このような現況を認識し、常に行財政改革を推進し、効率的な行政の実現を図るよう努力を重ねた結果、一般会計においては、歳入総額41,401,022千円、歳出総額39,672,371千円で差引残額1,728,651千円となりました。

これらの目的別区分による内訳及び決算見込みのうち、主要な事業は、別表のとおりです。

(1) 令和3年度一般会計決算額の状況

(歳入)

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	決算額	予算比	調定比
1 市税	10,432,116	11,054,094	10,725,703	102.8	97.0
2 地方譲与税	259,400	282,560	282,560	108.9	100.0
3 利子割交付金	10,000	8,603	8,603	86.0	100.0
4 配当割交付金	68,000	87,051	87,051	128.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	58,000	102,755	102,755	177.2	100.0
6 法人事業税交付金	148,000	152,080	152,080	102.8	100.0
7 地方消費税交付金	1,620,000	1,750,764	1,750,764	108.1	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	23,000	25,160	25,160	109.4	100.0
10 環境性能割交付金	38,000	40,342	40,342	106.2	100.0
11 地方特例交付金	184,124	191,928	191,928	104.2	100.0
12 地方交付税	10,346,568	10,364,655	10,364,655	100.2	100.0
13 交通安全対策特別交付金	13,000	13,100	13,100	100.8	100.0
14 分担金及び負担金	358,109	367,828	367,801	102.7	100.0
15 使用料及び手数料	380,770	345,377	338,684	88.9	98.1
16 国庫支出金	7,862,685	7,071,727	7,071,727	89.9	100.0
17 県支出金	2,419,795	2,379,621	2,379,621	98.3	100.0
18 財産収入	92,098	100,904	100,904	109.6	100.0
19 寄附金	462,265	453,987	453,987	98.2	100.0
20 繰入金	1,389,847	731,075	731,075	52.6	100.0
21 繰越金	1,620,503	1,620,504	1,620,504	100.0	100.0
22 諸収入	1,341,729	1,462,076	1,149,782	85.7	78.6
23 市債	4,070,236	3,442,236	3,442,236	84.6	100.0
合 計	43,198,245	42,048,427	41,401,022	95.8	98.5

(歳 出)

(単位：千円・%)

款	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 議会費	269,006	258,807	96.2	0.7	
2 総務費	4,472,036	4,236,704	94.7	10.7	
3 民生費	14,227,000	13,176,129	92.6	33.2	
4 衛生費	2,997,387	2,864,224	95.6	7.2	
5 労働費	21,662	20,127	92.9	0.1	
6 農林水産業費	723,828	685,334	94.7	1.7	
7 商工費	2,006,162	1,684,524	84.0	4.2	
8 土木費	6,762,659	5,710,503	84.4	14.4	
9 消防費	1,072,253	1,052,725	98.2	2.7	
10 教育費	3,840,493	3,218,723	83.8	8.1	
12 公債費	3,661,224	3,659,124	99.9	9.2	
13 諸支出金	3,114,973	3,105,447	99.7	7.8	
14 予備費	29,562	0	0.0	0.0	
合計	43,198,245	39,672,371	91.8	100.0	

歳入歳出差引額 1,728,651 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 241,468 千円

実質収支額 1,487,183 千円

2 特別会計の決算

特別会計は、特定の事業を行う場合や特定の歳入をもって特定の歳出に充てるなど、一般歳入歳出と区別して経理する必要がある場合に、条例でこれを設置するものですが、本市における、これらの会計の令和3年度の決算は別表のとおりです。

以下、それぞれの会計について、決算の概要を説明します。

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計においては、歳入総額 8,675,985千円（この内には一般会計からの繰入金 682,481千円を含む。）、歳出総額 8,538,800千円、差引残額 137,185千円で、これの款別明細は、別表のとおりです。

国民健康保険の加入者は、15,876人（9,864世帯）で、令和3年度末に比べ、570人の減となっています。

また、保険税は、1人当たり 101,325円（1世帯当たり 163,081円）で、保険給付は1人当たり 373,687円（1世帯当たり 601,444円）となっています。

(2) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計においては、歳入総額 7,022,974千円（この内には一般会計からの繰入金 1,036,202千円を含む。）、歳出総額 6,810,712千円、差引残額 212,262千円となっています。

(3) その他の特別会計

その他特別会計については、歳出、歳入総額及びそれぞれの款別明細は、別表のとおりです。

3 令和3年度特別会計決算額の状況

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
学校給食センター事業	854,463	783,156	781,037	91.4	99.7
土地取得造成事業	4,000	3,677	3,677	91.9	100.0
揖龍公平委員会事業	865	865	865	100.0	100.0
国民健康保険事業	8,770,392	8,935,830	8,675,985	98.9	97.1
後期高齢者医療事業	1,179,935	1,174,321	1,172,456	99.4	99.8
介護保険事業	7,054,306	7,041,009	7,022,974	99.6	99.7
病院事業債管理事業	234,000	226,237	226,237	96.7	100.0
合 計	18,097,961	18,165,095	17,883,231	98.8	98.4

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	備 考
学校給食センター事業	854,463	777,781	91.0	
土地取得造成事業	4,000	3,677	91.9	
揖龍公平委員会事業	865	295	34.1	
国民健康保険事業	8,770,392	8,538,800	97.4	
後期高齢者医療事業	1,179,935	1,170,273	99.2	
介護保険事業	7,054,306	6,810,712	96.5	
病院事業債管理事業	234,000	226,237	96.7	
合 計	18,097,961	17,527,775	96.8	

4 令和3年度各特別会計別決算額の状況

(1) 学校給食センター事業特別会計

(歳入)

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	決算額	予算比	調定比
1 分担金及び負担金	176,324	174,272	174,182	98.8	99.9
2 国庫支出金	26,777	26,777	26,777	100.0	100.0
3 繰入金	399,542	382,647	382,647	95.8	100.0
4 繰越金	4,551	4,551	4,551	100.0	100.0
5 諸収入	6,569	8,609	6,580	100.2	76.4
6 市債	240,700	186,300	186,300	77.4	100.0
合計	854,463	783,156	781,037	91.4	99.7

(歳出)

(単位：千円・%)

区分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備考
1 総務費	236,372	219,880	93.0	28.3	
2 給食費	178,677	177,018	99.1	22.8	
3 建設費	287,186	229,492	79.9	29.5	
4 公債費	152,228	151,391	99.5	19.5	
合計	854,463	777,781	91.0	100.0	

歳入歳出差引額 3,256 千円
 翌年度へ繰り越すべき財源 2,600 千円
 実質収支額 656 千円

(2) 土地取得造成事業特別会計

(歳入)

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	決算額	予算比	調定比
1 財産収入	4,000	3,677	3,677	91.9	100.0
合計	4,000	3,677	3,677	91.9	100.0

(歳出)

(単位：千円・%)

区分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備考
1 総務費	4,000	3,677	91.9	100.0	
合計	4,000	3,677	91.9	100.0	

歳入歳出差引額 0 千円
 翌年度へ繰り越すべき財源 0 千円
 実質収支額 0 千円

(3) 揖龍公平委員会事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 分担金及び負担金	275	120	120	43.6	100.0
2 繰入金	589	258	258	43.8	100.0
3 繰越金	1	487	487	48,700.0	100.0
合 計	865	865	865	100.0	100.0

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 総務費	865	295	34.1	100.0	
合 計	865	295	34.1	100.0	

歳入歳出差引額 570 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 0 千円

実質収支額 570 千円

(4) 国民健康保険事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 国民健康保険税	1,463,868	1,868,480	1,608,635	109.9	86.1
2 使用料及び手数料	600	721	721	120.2	100.0
3 国庫支出金	2,787	2,787	2,787	100.0	100.0
5 県支出金	6,414,329	6,266,228	6,266,228	97.7	100.0
6 財産収入	1,788	1,788	1,788	100.0	100.0
7 繰入金	775,822	682,481	682,481	88.0	100.0
8 繰越金	89,603	89,603	89,603	100.0	100.0
9 諸収入	21,595	23,742	23,742	109.9	100.0
合 計	8,770,392	8,935,830	8,675,985	98.9	97.1

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 総務費	131,092	123,284	94.0	1.4	
2 保険給付費	6,125,236	5,932,648	96.9	69.5	
3 国民健康保険事業費納付金	2,328,566	2,328,565	100.0	27.3	
4 保健事業費	66,558	50,492	75.9	0.6	
5 基金積立金	48,411	48,411	100.0	0.6	
6 諸支出金	65,529	55,400	84.5	0.6	
7 予備費	5,000	0	0.0	0.0	
合 計	8,770,392	8,538,800	97.4	100.0	

歳入歳出差引額 137,185 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 0 千円

実質収支額 137,185 千円

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 保険料	918,375	917,429	915,564	99.7	99.8
2 使用料及び手数料	61	47	47	77.0	100.0
4 繰入金	253,148	249,091	249,091	98.4	100.0
5 繰越金	1,634	1,634	1,634	100.0	100.0
6 諸収入	6,717	6,120	6,120	91.1	100.0
合 計	1,179,935	1,174,321	1,172,456	99.4	99.8

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 総務費	41,838	38,708	92.5	3.3	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,135,547	1,130,547	99.6	96.6	
3 諸支出金	1,550	1,018	65.7	0.1	
4 予備費	1,000	0	0.0	0.0	
合 計	1,179,935	1,170,273	99.2	100.0	

歳入歳出差引額 2,183 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 0 千円

実質収支額 2,183 千円

(6) 介護保険事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 保険料	1,545,426	1,567,214	1,549,179	100.2	98.8
2 使用料及び手数料	158	259	259	163.9	100.0
3 国庫支出金	1,570,470	1,575,146	1,575,146	100.3	100.0
4 支払基金交付金	1,727,755	1,727,982	1,727,982	100.0	100.0
5 県支出金	933,128	935,000	935,000	100.2	100.0
6 介護サービス事業収入	4,286	3,876	3,876	90.4	100.0
7 財産収入	2,333	2,332	2,332	100.0	100.0
8 繰入金	1,077,731	1,036,202	1,036,202	96.1	100.0
9 繰越金	192,866	192,866	192,866	100.0	100.0
10 諸収入	153	132	132	86.3	100.0
合 計	7,054,306	7,041,009	7,022,974	99.6	99.7

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 総務費	142,297	134,919	94.8	2.0	
2 保険給付費	6,430,353	6,240,061	97.0	91.6	
3 地域支援事業費	289,532	250,097	86.4	3.7	
4 介護サービス事業費	1,004	497	49.5	0.0	
6 基金積立金	135,710	135,710	100.0	2.0	
8 諸支出金	50,410	49,428	98.1	0.7	
9 予備費	5,000	0	0.0	0.0	
合 計	7,054,306	6,810,712	96.5	100.0	

歳入歳出差引額 212,262 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 0 千円

実質収支額 212,262 千円

(7) 病院事業債管理事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 諸収入	54,000	52,337	52,337	96.9	100.0
2 市債	180,000	173,900	173,900	96.6	100.0
合 計	234,000	226,237	226,237	96.7	100.0

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 貸付金	180,000	173,900	96.6	76.9	
2 公債費	54,000	52,337	96.9	23.1	
合 計	234,000	226,237	96.7	100.0	

歳入歳出差引額 0 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 0 千円

実質収支額 0 千円

Ⅱ 普通会計における各種指数について

下記に決算統計値として、全国的に公表される本市の指数を表しています。

1 普通会計各種指数等の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度	(指 数 等 の 説 明)
標準財政規模	22,144,807	地方公共団体の一般財源の標準規模を示したもので、通常水準の行政活動を行う上に必要な一般財源の総量と考えられる ※臨時財政対策債を含んだ数値
財政力指数	0.544	地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年間の平均数値で財政需要に対する自主的な適応力を判断する指数
実質収支比率	6.7%	実質収支額の標準財政規模に対する割合のことで、実質収支額が黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表わされる
経常収支比率	81.7%	人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に地方税、普通交付税等の経常一般財源収入がどの程度充当されているかの割合のことで、財政構造の弾力性を判断するための指標

2 普通会計決算の状況

(歳 入)

(単位：千円)

項 目	R2	R3	増減	増減比
市 税	10,691,764	10,725,703	33,939	0.3%
地 方 交 付 税 外	11,778,340	13,005,899	1,227,559	10.4%
交通安全対策特別交付金	13,829	13,100	△ 729	△ 5.3%
分 担 金 及 び 負 担 金	431,098	549,101	118,003	27.4%
使用料及び手数料	370,567	343,212	△ 27,355	△ 7.4%
国 庫 支 出 金	13,423,057	7,108,342	△ 6,314,715	△ 47.0%
県 支 出 金	2,374,180	2,382,057	7,877	0.3%
財 産 収 入	137,605	104,581	△ 33,024	△ 24.0%
寄 附 金	227,242	453,987	226,745	99.8%
繰 入 金	1,247,562	731,075	△ 516,487	△ 41.4%
繰 越 金	1,034,919	1,625,542	590,623	57.1%
諸 収 入	1,412,359	1,118,202	△ 294,157	△ 20.8%
市 債	5,972,659	3,628,536	△ 2,344,123	△ 39.2%
計	49,115,181	41,789,337	△ 7,325,844	△ 14.9%

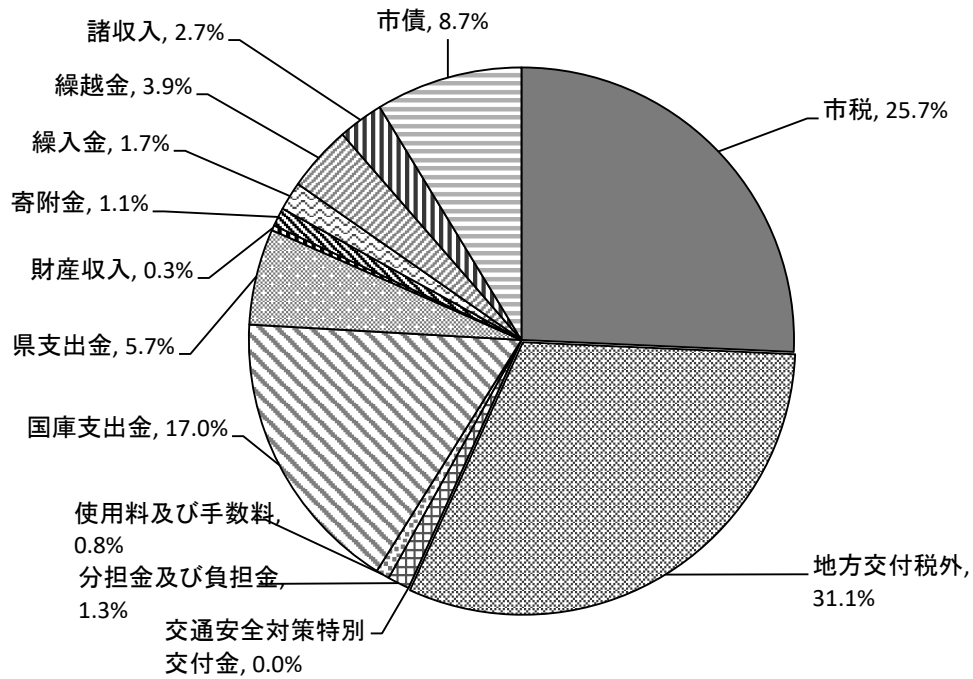
(歳 出)

(単位：千円)

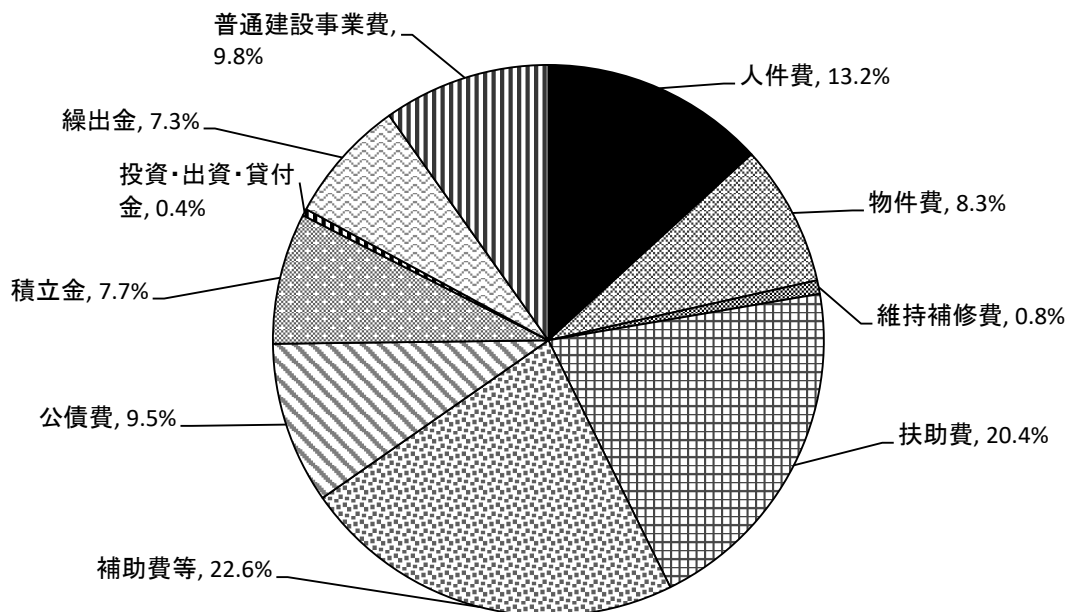
項 目	R2	R3	増減	増減比
人 件 費	5,509,892	5,279,123	△ 230,769	△ 4.2%
物 件 費	3,067,566	3,307,368	239,802	7.8%
維 持 補 修 費	364,149	327,582	△ 36,567	△ 10.0%
扶 助 費	6,660,888	8,158,455	1,497,567	22.5%
補 助 費 等	16,696,664	9,061,774	△ 7,634,890	△ 45.7%
公 債 費	3,845,380	3,810,515	△ 34,865	△ 0.9%
積 立 金	649,788	3,105,447	2,455,659	377.9%
投資・出資・貸付金	281,700	142,200	△ 139,500	△ 49.5%
繰 出 金	2,863,827	2,921,300	57,473	2.0%
普 通 建 設 事 業 費	7,542,172	3,943,097	△ 3,599,075	△ 47.7%
災 害 復 旧 費	7,613	0	△ 7,613	△ 100.0%
計	47,489,639	40,056,861	△ 7,432,778	△ 15.7%

3 令和3年度普通会計決算各数値の構成比

(1) 歳入



(2) 歳出



Ⅲ 健全化判断比率の状況について

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、地方公共団体の財政の健全化に関する指標の算定及び公表が義務付けられました。これにより、令和元年度決算により算定された指標は下記のとおりです。

区 分		令和3年度	(指 数 等 の 説 明)
健全化判断比率	実質赤字比率	実質赤字額 なし	普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。令和3年度たつの市決算の場合12.30%以上(財政規模により異なる)で早期健全化基準、20%以上で財政再生基準が適用となる。
	連結実質赤字比率	連結実質赤字額なし	全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率。令和3年度たつの市決算の場合17.30%以上(財政規模により異なる)で早期健全化基準、30%以上で財政再生基準が適用となる。
	実質公債費比率	8.7%	普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。18%以上で地方債の発行に際し許可が必要となり、25%以上で早期健全化基準、35%以上で財政再生基準が適用となる。
	将来負担比率	- (△17.9%)	普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。350%以上で早期健全化基準が適用となる。
資金不足比率	水道事業会計	資金不足額 なし	公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率。20%以上で経営健全化基準(普通会計の早期健全化基準に相当)が適用となる。
	下水道事業会計	資金不足額 なし	
	国民宿舎事業会計	資金不足額 なし	

IV 令和3年度市税状況及び住民負担状況について

市民の皆さんに負担していただいております市税の状況は、別表のとおりです。

下記の市税決算の状況は、令和3年度の予算額総額に対する令和3年度決算状況です。

収入率は予算に対し 102.8%、調定に対しては 97.0%となっています。

1 市税決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比
市 民 税	4,114,188	4,336,602	4,256,745	103.5	98.2
(うち個人市民税)	3,455,077	3,585,212	3,508,435	101.5	97.9
(うち法人市民税)	659,111	751,390	748,310	113.5	99.6
固 定 資 産 税	5,017,599	5,355,071	5,138,714	102.4	96.0
軽 自 動 車 税	282,279	289,870	282,098	99.9	97.3
(うち環境性能割)	11,386	10,913	10,913	95.8	100.0
(うち種別割)	270,893	278,957	271,185	100.1	97.2
市 た ば こ 税	477,127	503,655	503,655	105.6	100.0
都 市 計 画 税	538,889	566,841	543,914	100.9	96.0
入 湯 税	2,034	2,056	577	28.4	28.1
合 計	10,432,116	11,054,095	10,725,703	102.8	97.0

V 市債の状況について

市が行う各種の建設事業又は災害復旧事業には、一時的に多くの資金を必要とします。

これらの資金を年度内の収入で賄うことができないとき、又は事業効果が後年に及ぶため、後年度に負担を分散することが公正であるときは、国や県、金融機関等からその資金を借り入れて事業を行います。

その市債の令和3年度末の現在高は、別表のとおりです。

1 市債の状況

(単位：千円)

科 目	令和3年度末現在高	摘 要
1 公共事業等債	301,805	急傾斜地崩壊対策事業等
2 一般単独事業債	18,906,352	
合併特例債	17,731,315	道路新設改良事業等
地方道路等整備事業債	115,598	道路新設改良事業
一般事業債(河川等分)	4,847	河川改良事業
(新)緊急防災・減災事業債	886,912	防災基盤整備事業
その他事業債	167,680	
3 全国防災事業債	174,462	学校教育施設整備事業
4 (旧)緊急防災・減災事業債	95,973	学校耐震補強事業
5 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	97,100	県営ため池整備事業
6 公営住宅建設事業債	469,355	公営住宅建設事業
7 学校教育施設整備事業債	789,849	学校等増改築事業
8 災害復旧事業債	38,588	土木・教育・農林水産施設災害復旧事業
9 一般補助施設整備等事業債	39,835	村づくり交付金事業等
10 社会福祉施設整備事業債	6,009	放課後児童健全育成事業等
11 一般廃棄物処理事業債	1,999	
12 国の予算等貸付金債	12,425	
13 一般会計出資債	716,203	水道事業出資債
14 財源対策債	270,286	
15 減収補てん債	185,594	
16 減税補てん債	93,334	
17 臨時財政対策債	15,838,772	
18 県貸付金	1,245,700	県無利子借入金
一般会計計	39,283,641	
学校給食センター事業	2,413,982	
病院事業債管理事業	643,912	
特別会計計	3,057,894	
水道事業	1,706,207	
下水道事業	24,676,334	
国民宿舎事業	0	
企業会計計	26,382,541	
合 計	68,724,076	

一人当たり公債費残高	569,000 円	※企業会計除く
------------	-----------	---------

令和4年5月31日現在人口	74,414 人
---------------	----------

VI 一時借入金の状況について

1 一時借入金について

一時借入金は、予算の執行において、支出額に対し収入額が不足する場合に、資金操作として、国や銀行から一時的に借り入れ、支払金に充当するものですが、令和4年4月1日から令和4年9月30日までの一時借入金の累計額は、下記のとおりです。

自 令和4年4月1日～至 令和4年9月30日 (単位：千円)

区 分	一般会計		特別会計		合 計	
	政府資金	民間資金	政府資金	民間資金	政府資金	民間資金
3 月 末 現 在 高	0	1,285,483	0	0	0	1,285,483
借 入 額	0	1,359,869	0	0	0	1,359,869
償 還 額	0	1,285,483	0	0	0	1,285,483
9 月 末 現 在 高	0	1,359,869	0	0	0	1,359,869

2 繰替運用について

繰替運用は、予算の執行において、支出額に対し収入額が不足する場合に、資金操作として基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて支払金に充当するものですが、令和4年4月1日から令和4年9月30日までの繰替運用の累計額は、下記のとおりです。

自 令和4年4月1日～至 令和4年9月30日 (単位：千円)

区 分	一般会計		特別会計		合 計	
	基金名	金額	基金名	金額	基金名	金額
3 月 末 現 在 高	財政調整基金外	0	介護給付費準備基金外	0	財政調整基金外	0
繰 入 額	財政調整基金外	0	介護給付費準備基金外	0	財政調整基金外	0
繰 戻 額	財政調整基金外	0	介護給付費準備基金外	0	財政調整基金外	0
9 月 末 現 在 高	財政調整基金外	0	介護給付費準備基金外	0	財政調整基金外	0

Ⅶ 基金の状況について

市では、年次的に計画して事業を執行していくに当たり、年度によって要する資金が異なってきます。これらの資金を備えておくために基金があり、一般財源として取り扱われる財政調整基金と、定められた用途に供する特定目的基金があります。各種基金の令和3年度末の状況は、別表のとおりです。

名 称	設 置 の 目 的
財 政 調 整 基 金	年度間の財源の調整を行い、財政の健全性を確保するため
減 債 基 金	市債の償還財源の確保及び適正な管理により、将来にわたる財政の健全な運営に資するため
奨 学 基 金	たつの市民の子弟であって、たつの市立揖保川中学校及びたつの市立半田小学校の卒業生への奨学の一助とするため
公 共 施 設 整 備 基 金	本市の公共施設の整備並びに公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るため
地 域 福 祉 基 金	たつの市の高齢者保健福祉の増進を図り、在宅福祉の向上、健康づくり及びボランティア活動の活発化を目的とする事業を推進するため
ふ る さ と 応 援 基 金	たつの市のまちづくりに対する寄附金を広く募り、その寄附金を財源として、活力と魅力あるふるさとづくりを推進するため
た つ の 未 来 基 金	たつの市の未来のまちづくりに資する事業を展開し、持続可能な地域社会の実現を図るため
地 域 振 興 基 金	たつの市における市民の連帯の強化及び均衡ある地域振興を図るため
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	国民健康保険事業の財政調整を図り、事業の健全な運営に資するため
介 護 給 付 費 準 備 基 金	介護保険事業の財政調整を図り、事業の健全な運営に資するため
土 地 開 発 基 金	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得するため

1 基金の状況

(単位：千円)

基金 / 年度	令和3年5月31日 現在高	令和3年度		令和4年3月31日 現在高	出納整理期間中の増減		令和4年5月31日 現在高
		取崩額	積立額		取崩額	積立額	
財政調整基金	5,809,161			5,809,161	36,637	823,000	6,595,524
減債基金	2,639,960	351,750		2,288,210		396,309	2,684,519
奨学基金	8,556	227		8,329		31	8,360
公共施設整備基金	5,949,589			5,949,589	131,000	1,409,678	7,228,267
地域福祉基金	838,124			838,124			838,124
地域振興基金	3,291,919			3,291,919		202	3,292,121
ふるさと応援基金	209,922			209,922	210,674	371,227	370,475
たつの未来基金			105,000	105,000			105,000
国民健康保険財政調整基金	499,003			499,003		48,411	547,414
介護給付費準備基金	650,989			650,989		135,710	786,699
土地開発基金	現金	1,026,443		1,026,443		3,678	1,030,121
	土地	(129,796㎡) 293,764		(129,796㎡) 293,764			(129,796㎡) 293,764
合計	21,217,430	351,977	105,000	20,970,453	378,311	3,188,246	23,780,388
令和4年5月31日現在人口							74,414 人
住民一人当たり基金残高							319,569 円

VIII 令和4年度予算（上半期）執行状況について

令和4年度は「未来応援 住みたいまち たつの『新たな時代へ 持続可能なまちの構築に向けて』」を掲げ、子育て支援の推進や高齢者・障害者が穏やかに安心して暮らせるまちの実現、新たな賑わい創出を目的とした産業活性化施策などの事業を実施するため、「社会的包摂と満足度の高いまちづくり」、「暮らしやすさが誇れるまちづくり」、「新たな時代に順応した自治体DX」の3つに重点を置いた予算を編成しました。

1 令和4年度一般会計及び特別会計上半期予算執行状況表

(1) 総括

(単位：千円・%)

会 計	区 分	現 計 予 算 額	収 入		支 出	
			収入済額	予算比	支出済額	予算比
一	般 会 計	37,658,262	17,806,660	47.3	15,108,414	40.1
特 別 会 計	学校給食センター事業	1,975,334	44,772	2.3	630,095	31.9
	土地取得造成事業	4,000	0	0.0	0	0.0
	揖龍公平委員会事業	844	844	100.0	74	8.8
	国民健康保険事業	8,170,206	3,400,491	41.6	3,115,450	38.1
	後期高齢者医療事業	1,196,755	401,376	33.5	387,026	32.3
	介護保険事業	6,968,175	3,031,775	43.5	2,769,252	39.7
	病院事業債管理事業	155,000	24,986	16.1	24,986	16.1
合	計	56,128,576	24,710,904	44.0	22,035,297	39.3

(2) 一般会計の内訳

(歳入)

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比
1 市 税	10,501,152	10,414,496	6,391,101	60.9	61.4
2 地 方 譲 与 税	295,400	78,244	78,244	26.5	100.0
3 利 子 割 交 付 金	8,000	2,430	2,430	30.4	100.0
4 配 当 割 交 付 金	69,000	21,081	21,081	30.6	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	103,000	0	0	0.0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	186,000	88,139	88,139	47.4	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,770,000	951,794	951,794	53.8	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	15,000	6,452	6,452	43.0	100.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	41,000	14,628	14,628	35.7	100.0
10 地 方 特 例 交 付 金	96,000	85,532	85,532	89.1	100.0
11 地 方 交 付 税	9,900,000	8,807,264	6,460,906	65.3	73.4
12 交通安全対策特別交付金	13,000	6,077	6,077	46.7	100.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	336,415	164,263	129,687	38.5	79.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	390,078	241,267	145,269	37.2	60.2
15 国 庫 支 出 金	6,010,979	2,584,153	1,216,742	20.2	47.1
16 県 支 出 金	2,565,814	1,027,025	202,564	7.9	19.7
17 財 産 収 入	86,743	50,105	36,928	42.6	73.7
18 寄 附 金	357,697	183,914	163,070	45.6	88.7
19 繰 入 金	1,034,030	0	0	0.0	0.0
20 繰 越 金	411,448	1,728,651	1,728,651	420.1	100.0
21 諸 収 入	583,006	559,824	77,365	13.3	13.8
22 市 債	2,884,500	0	0	0.0	0.0
合 計	37,658,262	27,015,339	17,806,660	47.3	65.9

(歳 出)

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額	予算比 (支出率)	備 考
1 議 会 費	255,492	136,057	53.3	
2 総 務 費	3,899,623	1,363,136	35.0	
3 民 生 費	12,832,651	4,611,091	35.9	
4 衛 生 費	2,869,355	1,263,554	44.0	
5 労 働 費	17,426	13,827	79.3	
6 農 林 水 産 業 費	879,220	235,750	26.8	
7 商 工 費	1,118,651	571,172	51.1	
8 土 木 費	6,803,778	3,233,257	47.5	
9 消 防 費	1,145,653	765,299	66.8	
10 教 育 費	3,975,432	1,323,055	33.3	
12 公 債 費	3,413,100	1,592,216	46.7	
13 諸 支 出 金	419,465	0	0.0	
14 予 備 費	28,416	0	0.0	
合 計	37,658,262	15,108,414	40.1	

あ　と　が　き

以上、簡単ではありますが令和3年度決算及び令和4年度上半期における、たつの市の財政状況について説明いたしました。

新型コロナウイルス感染症の蔓延に加え、不安定な世界情勢や円と外貨との金利差等に起因する原油価格・物価高騰により、日常生活はこれまでにない速さで変化を続けており、先が見えない不安な日々が続いております。

しかし、先が見えないことを理由に何もしなければ、解決できるものも解決できません。こういった苦境の時こそ、自助・共助・公助により乗り越え、前に進み続けることが重要です。

本市においては、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止のための環境整備やワクチン接種の推進を行うとともに、物価高騰等対策とした事業者支援など、限られた財源の中で、真に市が取り組むべき事業を取捨選択、実行するとともに、財政の健全化・行政改革に鋭意努力を傾注し、最大限の行政需要にお応えできるよう努力を重ねてまいり所存でありますので、市民の皆様の一層の御支援、御協力をお願いいたします。